

サブプライム・ショック→株安・ドル安→経済大混乱

- 11・12 **株価—今年最安値**（東京株式市場）—1時440円下げ、円高110円台
→アジアの主要株式市場で主要株が株価の大幅下落—米景気先行不透明感の強まる中で（11・12Y夕）→11・13A「円高、欧でも109円台—東証、終値も今年最安値」
→11・13A「**東証大幅安、円高進む—市場『楽観許さぬ』**—年末予想、1万4000円～1万7000円」M「米金融不安底なし、東証年初来安値急騰—日本市場は疑心暗鬼」「投資家、進むドル離れ—輸出産業、逆風を懸念—サブプライムと打撃二重に」／N「米景気減速、市場に懸念—サブプライム、揺れる株、為替「住宅関連、損失なお拡大も—設備投資・消費に陰り」
→11・14H（主）『株安、ドル安—大混乱に裸で向き合う日本』
- 11・12 **国際収支黒字、過去最高**（財務省発表）—07年上半期（4～9月）の国際収支12兆4241億円（前年同期比34.1%増）、年度半期ベースで最高を更新／貿易黒字（モノの取引実績）、6兆3213億円—前年同期比40.9%増、5半期連続で所得の黒字を下回る、工業製品の輸出よりも海外投資で稼ぐ傾向鮮明に」（11・12Y夕）
- 11・12 **倒産・最悪の1083件**（帝国データバンク、10月の全国企業倒産—負債額1000万円以上の法的倒産）—前年比21.8%増の1083件、負債総額4416億円／**内訳**—負債1億円未満の中小・零細企業倒産675件、前年同月比23.0%増—資本金別で1000万円未満の企業倒産同31.1%増加、個人企業68.8%増、建設業倒産309件、前月比53.7%増（11・13H）

くすぶる『大連立』騒動と財界の政党評価と

- 11・12 「大連立余波」
—公明・赤松正雄議員（衆院テロ特別委）「（自民、民主党首会談での大連立論について）リング場で対決しようとしている2人がいきなり抱き合

った、とう印象すら受ける。少しこらえ性がなかったのではないか」「(約8年になる自公連立について)さらに深まったという考えか」「『大連立』という前に「小連立」の現在をしっかりと認識していただきたい」／**福田首相**「(自公連立論)いや、もう、実に深まっている」「国民の目線を意識し、丁寧に政策を立案、実施していこうという(与党の)考え方は公明党そのもの。そこまで我々はすりよっているんですよ」と答弁(11・13A)→11・13A「『大連立』余波一政略きわまる中選挙区制(根本清樹)」

⇒11・12 **経団連、07年政党政策評価発表**—06・10～07・10・末の13ヵ月間、自民・民主両党対象／優先政策10項目につきA～Eの5ランクで合致度、取り組み、実績を評価／**評価項目**—①税、財政改革(合致度・自民A, 民主C)②社会保障一体改革(同自民B、民主B)、③規制、民間改革(同自民B、民主B)④科学技術(同自民A、民主B)⑤エネルギー・環境(同自民A、民主C)⑥教育改革(同自民A、民主C)⑦雇用・社労(同自民B、民主D)⑧道州制(同自民A、民主C)⑨通商・投資(同自民A、民主C)⑩外交・安全保障(同自民A、民主C)—04年度—からスタート、今回5回目—前回評価の結果、06年の政治献金が1億3000万円増の26億1000万円に(11・13M)

→11・13N「**経団連、自民寄り鮮明に・政策評価を発表**—『雇用』など民主に厳しく」

→11・16A「小沢・民主代表インタビュー『自分の政治判断、今でも正しいと』」「『渡辺(恒雄)さんは張本人だから』」「『離党する気なら自民党で出さないよ』」「『ブッシュ大統領支持されていない。何で気兼ねするんだ』」

→11・19N「**大連立構想、火種くすぶる**—小沢氏『真意を誤解』と強調—『衆院選後』民主にも含み」「森元首相に聞く—党首会談合意まで何度も、小沢氏党内根回しに不安」

11・12 **地雷死傷者06年5751人に—NGO・地雷禁止キャンペーン(ICBL), 07年版地雷報告書発表**((ジュネーブ)／対人地雷禁止条約(オタワ

条約、加盟国 155)一定期間内の埋設地雷を締約国(29 カ国)に義務づけ一期限内除去が絶望的な国一ボスニア、ヘルツゴビナ、カンボジア、チャドなど 14 カ国、国際収支が不十分、資金手当が難しいため→05 年よりも 16%減ったが、パキスタン、ミャンマー、ソマリアは増加／死傷者の 7 割以上は一般市民、内 34%が子供(11・13A)／死傷者 5751 人の内訳一68 カ国で死者 1367 人一02 年の死傷者 1 万 1700 人、05 年 6873 人 (11・13M夕)

→11・13 クラスタ一爆弾条約交渉入り失敗一特定通常兵器使用禁止制限条約 (CCW) 締約国会議一一条約入り合意失敗(現在 80 カ国以上が支持表明) (11・14M夕)

→11・19H (主)「クラスタ一爆弾一禁止条約づくりを急ぐべきだ」

11・12 **C型肝炎訴訟、福岡高裁でも和解勧告**一福岡高裁(丸山昌一裁判長)、『薬害肝炎九州訴訟』(原告 50 人)で／全国で静岡、東京、大阪、名古屋、仙台の 5 地裁に提訴,原告は計 171 人一仙台のぞく 4 地裁で原告勝訴(11・13Y)

→11・14H 「薬害肝炎 50 人告知一死亡・住所不明 30 人一国・企業が放置し被害拡大」

→11・14A夕 「薬害肝炎一患者リスト、11 人死亡一田辺三菱製薬、418 人調査で判明」

⇒11・22 厚労省、調査プロジェクトチーム、中間報告発表一C型肝炎に感染した疑いのある患者 418 人のリストが放置されていた問題で厚労省職員約 40 人から事情聴取、患者への投与「告知」を考えた者 1 人もいなかったこと判明(11・23A)

新テロ法案の衆院可決と福田内閣支持率と

11・12 **新テロ特措法法案、特別委可決**(衆院テロ防止特別委、自公賛成)

→11・13H 『新テロ法案、自公が採択強行一衆院特別委、給油継続は戦

争支援—赤嶺議員反対討論、防衛省疑惑究明を』「(主) 特措法法案採択
強行—訪米土産用の暴挙に抗議する」

⇒11・13 特措法法案衆院可決(衆院本会議—自公賛成、新党大地賛成、国
民新党棄権、他野党反対)

⇒11・13 民主党、テロ特措法骨子案まとめる—自衛隊派遣1年、非軍事
支援と恒久法必要論(11・14Y)

11・13 Y(世論調査)—11・10～11 全国3000人(個別面接)、1810人回答(60・3%)

①福田内閣—支持率52.2%(10月調査59.1%)、不支持36.0%(同26.7%)

②海自給油活動の継続—賛成50.6%、反対40.3%、その他24.7%

③新テロ特措法法案—賛成48.7%、反対38.8%、DK12.5%

④小沢代表の辞意、撤回継投で代表にとどまること—納得できる35.7%、
納得できない56.4%、DK7.9%

⑤民主党政権担当能力の存否—ある32.4%、ない58.1%、DK9.56%

11・13 N(世論調査)—11・10～12 電話調査—1514世帯から919件回答(60.7%)

①福田内閣—支持率55%、不支持33%

②大連立構想—自民支持層、評価39%、評価せず43%/民主支持層、評
価せず71%

③民主小沢代表の続投判断—辞任すべし52%、続けてよかつた33%

④海自の給油再開—再開すべき44%、再開すべきでない37%

⑤民主の対政府姿勢—協調姿勢をとるべし45%、対決姿勢をとるべき
35%

⑥福田内閣に優先的に取組んでほしい政策課題—年金・福祉62%、景気
26%、教育改革22%、財政、環境、雇用、地方経済活性化、税制改革、
外交、労使、治安・犯罪、政治改革—改革・規制緩和、憲法問題…の順

→11・16 T(世論調査—時事通信社)—11・8～11 成人男女2000人対象、
回答率65.7%

●福田内閣—支持率41.3%、不支持31.3%

11・12 公立病院改革、総務省懇談会指針案—総務省・公立病院改革懇談会(座

長・長隆公認会計士)、経営効率化の指針案まとめる／公立病院約 970、約 7 割、以上 721 病院が赤字, A化自学約 2229 億円ー病床利用率が 3 年連続して 70%未満の病院には病床数の削減や診療所への転換など効率化を求め、基幹病院への機能集約など近隣病院の再編を促す(11・13N)
→11・24M「自治体病院, 累積赤字 1 兆 8585 億円ー06 年度末、財政圧迫露呈」

11・13 T「認証・認定制度、『J I S』などへも天下りー経産、農水OBら 111 人」「官業もたれ合い認証、新制度とともに増殖ー身近な天下りの巢、信頼性は大丈夫？」ー日本工業規格(J I S), 日本農林規格(J A S) など 37 公益法人への天下りを特集

11・13 防衛省スキャンダル

→11・13A「山田洋行へ防衛省天下り、『売上額 10 億円で 1 人』
ー宮崎元専務の方針」「守屋氏の 2000 万円、元直属部下一失敗、分割し返済」／M「守屋前次官、『代理店除き』強く反対ーCX エンジン省内大勢覆す」

→11・14M「守屋前次官収賄で立件へ、東京地検ーCX 納入、防衛省職員ら聴取」

→11・15H「米軍事産業と連日食事会ー日米側主催、自民、民主の防衛族訪米団ー『会費は払っていない』」

11・13 自治体「政務調査費」返還訴訟住民勝訴ー仙台地裁(潮見直之裁判長)、宮城県議会政務調査費 1 部違法支出返還請求訴訟で「調査研究費」のうち実費相当額を返還すべきと判示し、共産除く 6 会派に支出された調査研究費計約 800 万円のうち交通実費相当分を差し引いた計 665 万 1390 円の返還を命ずる判決(11・14A)

→11・23A「政務調査費でタニマチ気分？福島・郡山市議一元大関後援会費、万年筆購入…」

11・13 自民右派再結集めざしてー中川昭一元政調会長、勉強会立上げー勉強会(都内ホテル)ー古屋圭司、小島敏男、中野清、松浦健太、中川義雄、秋

元司, 衛藤晟(以上伊吹派)、中山泰秀、西田昌司(町村派)、岩永浩美(津島派)、浅野勝人(麻生派)、島村宣伸、水野賢一、武藤容治(無派閥)、無所属・手沼赳夫元経産相(11・14A)

国会同意人事と国会証人喚問―「ねじれ」国会の成功

11・14 国会同意人事、56年ぶり不同意―参院本会議、政府の国会同意人事案件(14機関28人分)のうち3人が「不同意」

―投票総数229, 賛成105, 反対124―「不同意」は51年電波管理委員会の委員1人が否決されて以来56年ぶり／国会の同意人事は、35機関232人(休眠状態の1機関除く)―日銀総裁人事(08・3期限)に注目(11・14A夕)

→11・15N「国会同意人事道筋手探り―日銀総裁の後任、焦点に一判断基準、民主に課題―参院で3氏否決」

→11・15N(社)「政党の見識問われる同意人事」／T(社)「人事案不同意―『功と罪』を見極めたい」

11・15 防衛省スキャンダル―守屋武昌元次官ら証人喚問(参院外防委)

⇒山田洋行・米津佳彦社長(60)

守屋前次官のゴルフ接待300回以上、総額1500万円以上(8年間)、入金記録なしと証言

⇒守屋前次官―「宴席に額賀、久間氏」と証言

→11・16A「『疑惑の宴』政権直撃―政府高官『なぜ今、実名を』、補給支援法案に影―日米防衛人脈, 明るみに」―社団法人「日米平和・文化交流協会」常勤理事秋山直紀氏、ジェームス・アワー元国防総省日本部長(米バンダービルト大日米研究協力センター所長)らも同席

―A(社)「守屋証言―額賀、久間氏は説明を」

→11・16M(社)「守屋氏再喚問―久間防衛庁長官、額賀氏は明確に答えよ」

→11・16Y「接待問題、守屋前次官再喚問―『閣僚同席』政界衝撃―守

屋前次官、便宜供与『記憶にない』連発一与党『法案つぶす気か』一野党『押せ押せた』「(社)守屋前次官喚問一ますます疑惑が深まった」

→11・16T(社)「久間・額賀氏の喚問を一守屋氏の疑惑糾明」

→11・16H(主)「守屋前次官喚問一政治家が疑惑に答えるべきだ」

⇒11・16 額賀財務相(記者会見)「可能な限り調査した範囲では(宴席同席の)形跡もないし、記憶もない」(11・16A夕)

11・15 **全国小中高校「いじめ」12万件**一06年度認知のいじめの件数1万4898件(文科省調査)一全国の国公立小中高校と特殊教育諸学校計約4万校対象調査／いじめ認知件数一小6万897件、中5万1310件、高1万2307件一公立(11万9360件)でも05年度(2万143件)より約6倍近い／内容一冷やかしやからかい66.3%、仲間はずれや無視25.4%、遊びふりしてたたかれたりけられた18.2%、インターネットのブログなどに住所や顔写真を掲載されるなどのいじめ5000件近い(3.9%)／自殺者一小2人、中41人、高校生128人(11・16M)

→11・16A(社)「いじめ調査一いかに痛みを考えるか」／M(社)「いじめ調査一数字の山から教訓を引き出せ」／Y(社)「いじめ急増一メール脅迫や『裏サイト』まで…」

11・15 **死刑執行停止決議初採択**(国連)一人権問題を扱う国連総会第3委員会、死刑執行の停止(モラルリアム)を求める決議案採択一賛成99(EU, トルコ, イスラエルなど)、反対52(米国、日本、中国、イラン、イラクなど)、棄権33→年内に総会本会議で正式採択の見越し／**決議案**一87カ国が共同提案一死刑制度の継続に「深刻な懸念」を示すとともに①死刑制度廃止を視野に入れた執行の一時停止②死刑が適用される対象犯罪の漸進的削減③死刑の執行状況や死刑に直面する人の人権状況を事務総長に報告すること一など求める(11・16A、M各夕)

⇒11・22 参院法務委員11名、死刑刑場を初視察一委員から「絞首刑以外の方法がないのか考えさせられた」「立ち会う職員の状態にも配慮が必要」などの意見(11・23A)

- 11・6 **船場吉兆**—商品表示偽装で大阪府警が、本店など関係先 12 ヶ所の家宅捜査 (11・16A夕)
 →11・16A夕「消えた創業の『心』—吉兆プライド変質—農水省、警察署、連携密に」／M夕『揺らぐ老舗のれん—誇りどこに、文化人ら失望の声』→11・18 牛産地偽装も判明 (11・19N)
 →11・17A(社)「船場吉兆—老舗の誇りはどこへ」／M(社)「船場吉兆捜索—ブランド詐欺ではないか」
- 11・16 **朝鮮—南北首相会談、合意文書まとめる—南北首脳会談の共同宣言の具体化** (11・16A夕)／署名文書—①毎年6月15日を民族共同記念日とする②黄海平和協力特別地帯を設ける③08年から開城—平壤の高速道路、開城—新義州の鉄道の改・補修開始④08年上半期に造成所関連施設の建設開始…、自然災害の相互通報や被害拡大防止で協力、南北首相会談を半年に1回開催など (11・17A)
- 11・15 **拉致被害者家族会**(ワシントン)—ヒル米国務次官補と面会、拉致問題解決前に北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除をしないよう要請—ヒル氏「解除を決めるのは大統領だ」と応答 (11・16A夕)
 →11・17A「対北朝鮮政策—交渉路線へ転換する好機—拉致問題、軟化のシグナル—田原聡—朗」

海自給油早期再開—米に誓約する福田首相

- 11・16 **日米首脳会談—訪米中の福田首相、ブッシュ大統領と初の首脳会談—「日米関係が日本外交の要」と強調、インド洋での海自給油早期再開に向け「最大限努力する」と結束** (11・17A)／ブッシュ大統領、「拉致問題を決して忘れない」、米国産牛肉の輸入問題で日本市場の全面解放を要求 (11・17A夕)
 →11・18A(社)「日米会談—今後見据えた連携を」／Y(社)「磐石な『同盟』を維持しなくては」／T(社)「日米首脳会談—気になる過重な『宿題』」／

- H (主) 「日米首脳会談—米国いいなりに反省がない」
- 11・16 **憲法9条運動**—早大「九条の会」による秋の大集会「Peace Night9」(1100人) —加藤周一氏講演 (11・17H)
- 11・17 **米軍再編反対**
—H 『米軍再編』反対—列島結ぶ運動、人間の鎖・座り込み・住民投票・集会、訴訟…—沖縄、平和・海を壊すな—岩国、国の理不尽に怒り—首都圏、自治体と連携して—運動の広がり、米側は危機感「(主) 米軍再編—全国的連帯で押しとどめよう」
- 11・17 **司法改革破綻の兆し**
A 「法曹年 3000 人計画、大揺れ—弁護士会『過当競争で質低下』、法曹も見直し論支持—『法的ニーズは』『適正規模は』—苦渋の日弁連、全国調査」 「元司法制度改革審議会会長佐藤幸治さん—国民の視点で増員論議を」

地球温暖化に警鐘乱打する IPCC 報告書

- 11・16 **地球温暖化対策**—国連「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」、総会で統合報告書を承認 (スペイン・バレンシア) —①20 世紀半ば以来の地球の平均気温の上昇は、人間活動を原因とする温室効果ガスの増加でもたらされた可能性がかなり高い②世界の平均気温は21 世紀には1980～99 年の平均と比べ1.8 度から4 度上昇すると予測、海面上昇は最大59cm ③気候変動で極端に暑い日になる回数が増え、風の吹き方や雨の強さや降りやすい地域も変わる④人間活動は、このままでは海面上昇や生物種の絶滅など、後戻りできない大規模な変化を起こす可能性がある⑤今後20～30 年の温室効果ガス排出の削減努力と削減への投資で、長期的な危険性をどれだけ低減できるかが決まる⑥大気中の温室効果ガス濃度の安定化は、今ある技術とこれから数十年間に商業化が見込める技術を組み合わせることで達成できる (11・17A夕)

- 11・18A 『『ポスト京都』へ目安一温暖化対策、IPCCが統合報告書
一2度上昇限度に一適応の重要性強調、技術開発・普及も課題』
- 11・23H (主)「温暖化対策一政治の力を発揮するとき」
- 11・16 **米陸軍脱走兵最高** (AP通信) 一米陸軍の07会計年度(06・10~07・9)
の脱走率急増/07・9末までの1年間で4698人(全体の1%弱)、03年度
時と比べ80%も上昇、「イラク戦争の影響」/ベトナム戦争(60~70年
代)当時の脱走率約5%(当時徴兵制下)(11・18M)
- 11・18 **M「食品偽装 27 都道府県で一本社まとめ、産地や原料が最多」**「まさに
『食品偽装列島』一発覚止まらず、老舗責任逃れ連発一告発大幅増、2148
件一自主回収去年の3倍、批判恐れ?『赤福』後に急増」
- 11・18 **M「政党交付金、自民関連企業に97億円一取締役に党役員ら、具体的業
務明かさず」一広告代理店「自由規格社」、世論調査会社「日本情報調査」、
データ管理会社「システム収納センター」「売上高ほぼ助成額一自民関連
会社、元職員『一体だ』」**
→11・18T「自民『大樹』支部ほぼ消滅一20万人国民新に、特定郵便局
長ら移籍」「『郵政造反』献金で恩返し、14議員側へ1億7000万円一大樹
全国会議、『苦しい判断、忘れぬ』一民営化で特定局長、選挙運動の制約
なしに」

小選挙区制の廃止一虚構の多数を解消すべし

- 11・17 **小選挙区制、政党助成金問題**
⇒共産党・志位委員長、小選挙区制・政党助成金制度の抜本的見直しを
提起(全国革新懇「地域・職場・青年革新懇全国交流集会」で一金沢市)
(11・18H)
→11・22H「これでいいのか選挙制度一民意ゆがめる『虚構の多数』一4
割得票で議席7割、憲法理念に反する一二大政党論が弊害加速」
- 11・18 **大阪市長選一民主推薦・平松邦夫氏当選367,058、自公推薦・関淳一市長**

落選 317, 429—投票率 43. 61% (前回 33. 92%)

→11・19 T 「大阪市長選与党敗北—『給油新法案』一層厳しく—民主は衆院選へ再び攻勢」

→11・20 A(社) 「大阪市長選—大連立とは対極のドラマ」

11・19 A 「選挙公費水増し横行—ポスター代も燃料代も」 「余った金で名刺／業者『スーツ新調を』—選挙公費、『もらわにゃ損』」 (自治体の選挙公営制度の乱脈ぶり)

11・19 H 「軍需産業と結びつく国防族、安保議員協の全役員判明—自・公・民など 23 議員、久間・額賀氏が主導」 「秋山直紀氏—日米軍事利権、癒着の黒幕的存在—『本丸』迫る喚問が必要」

→11・20 A 「軍需産業と結びつく攻防族, 安保議員協の全役員判明—自・公・民など 23 議員、久野・額賀氏の主導」 「秋山直紀氏—日米軍事政権、癒着の黒幕的存在—『本丸』迫る喚問が必要」

→11・20 A 「額賀氏、入札で『口利き』—元防衛官僚証言、『守屋氏を通じ』—額賀氏『一切ない』」 「『額賀氏側口利き』—名前・やはり詳細記録、元局長『明かさないと』—『部下報告パソコンに』」 / M 「額賀財務相、接待同席改めて否定—パーティ券、山田洋行 220 万円購入」

→11・20 T(社) 「額賀財務相—不自然な話が多すぎる」

11・19 消費税引き上げ—財政制度審議会 (財務相の諮問機関)、2008 年度予算編成の指針となる建議 (意見書) を額賀財務相へ提出—消費税は「社会保障財源として極めて重要」とし、「消費税を含む抜本的税制改革」実現の必要性を盛り込む、但し、増税時期や引き上げ幅には言及せず (11・19 T夕)

11・20 タクシー既成緩和見直し措置—国交省タクシー新規参入、増車への規制厳格化方針発表—①特別監視地域として 11・20～08・8 末まで 6 市指定 (札幌、旭川、仙台、長野、高山、広島) ②緊急調整地域の適用要件を変更し、仙台市を 08・1・9～8 末まで指定 / 冬柴国交相 (記者会見) 「規制緩和には逆行しない。過大な供給過剰は、規制緩和の中でも見直すべ

きだ」(11・20Yタ)

- 11・20 来日外国人指紋採取・ビデオ撮りスタートー「テロ対策」の名でー11・20Mタ「来日外国人の指紋採取スタートー『仕方ない』『なぜ』交錯ー23空港・5港で、退去者ゼロー長蛇の列、初日は審査不慣れ」「入国時の諮問、拒否者は強制採取ー法務省通知、ビデオ撮影も」

アジア諸国の結束と経済共同体創設の展望

- 11・20 ASEANー2015年経済共同体創設に向けてASEAN憲章に署名(シンガポール)

<ASEAN憲章>要旨(タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、ブルネイ、インドネシア)

①目的ー地域の平和と安定の維持、非核武装／高い競争力を持つ単一市場の創造／貧困削減、格差縮小／民主主義、法による統治、人権と基本的自由の擁護／持続可能な発展と自然環境の保護

②原則ー各国の独立、主権、領土保全を尊重／侵略、武力による威圧の放棄／侵略、武力による威力の放棄／内政への不干涉

③法人ー多国間組織として法人格を付与

④首脳会議ー首脳会議は年2回開催

⑤人権機関ー人権機関を創設、内容は外相会議で決定

⑥意思決定ー協議と全会一致が減速／全会一致しない場合の決定方法は首脳会議に一任／憲章違反の際の判断は首脳会談に委任

⑦履行ー経済合意の履行は全会一致のもとに一部の加盟国が先行することも可能

⇒11・21 第3回東アジア首脳会議(EAS)ー「気候変動、エネルギー、環境に関するシンガポール宣言」採決ー2013年以降の気候変動対策枠組みづくりへの積極参加表明／ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、イ

- ンド、オーストラリア、ニュージーランド計6カ国参加 (11・22H)
- 11・20 **労働者派遣法抜本改正めざし一院内集会『今こそ派遣法改正を実現しよう!』**
 一衆院第1議員会館)一民主、共産、社民、国民新党、公明各議員ら参加 (11・21H)
 →11・22A夕「労働力 2030 年に 1070 万人減一厚労省推計、減少が加速傾向」
- 11・20 **民主小沢代表、「大連立」必要論 (党本部で記者会見)**
 「我々が (自民党との連立で) 政権の一端を担うことによって国民との約束が実行できるなら、国民に対する責任を果たすことになる。結果として、より多くの国民が我が党に支持を与えてくれるだろう。…しかし (民主党の) 皆がだめだというから、今後はない。ないのだから (党内で) 議論する必要はない。皆さんが議論したいと云えば結構だが。私は政策協議ぐらいはやった方がいいと思ったが、皆がだめだというからやらない。(次期衆院選後に改めて大連立構想を話合うことは) ない。皆がだめだと言うのだから駄目だ」 (11・21Y)
 →11・22T 「『大連立』舞台裏、日テレ氏家氏が明かす一ねじれどこかで修正を一小沢氏『プラスと判断』一NHK 会長、民間人では務まらぬ」
- 11・20 **20 ムダの公共事業完工式**一国営諫早干拓事業 (長崎県諫早市) 完工式一89 年着工、総事業費 2533 億円、約 680 ヘクタールの農地造成一「大きな環境破壊を招いて」 (11・20 各紙夕刊)
- 11・19 **イラク一治安部隊、米軍事会社「ブラックウォーターUSA」社の米国人警備員 2 人を含む計 43 人を逮捕** (11・20M夕)
- 11・20 **経済一**
 →11・20 ニューヨーク商品取引所原油市場、1 時 99 ドル台 (11・21A夕)
 ⇒11・20 **米連邦準備制度理事会 (FRB)、経済見通し発表**一08 年の米実質国内総生産 (GDP) の伸び率が 1.8~2.5%減速する一07・6 時点の予測 2.5~2.75%から大幅な下方修正 (11・21A夕)

⇒11・21 OECD、金融市場動向に関する定期レポートーサブプライムローン問題で金融機関や機関投資家が抱える損失額が最大 30 兆円 (約 33 兆円) に膨らむとの見通しを公表 (11・22N)

11・20 **拉致問題一国連総会第 3 委員会** (人権)、北朝鮮の人権侵害に「非常に深刻な懸念」を示し、拉致被害者の即時帰国の保障などを北朝鮮に強く求める決議案を採択 (賛成 97、反対 23、棄権 60)ー3 年連続で、06 年よりも賛成 6 増→07・12 総会で採択見込み、韓国は棄権、中国は反対 (11・21Y夕)

消費税引き上げに向けた自公政権の術策

11・20 **消費税引き上げ答弁一政府税制調査会** (香西泰会長)、税制改革答申ー消費税を「社会保障財源の中核」と位置づけ、その引き上げ方針を明らかに

ー増税の次期・水準は明記せず (11・21A、M)

→11・21Y 「消費税論議封印解くー成長ー辺倒を転換・危機的財政再建目指すーねじれ国会衆院選も意識、実施は不透明」

→11・4Y (世論調査)ー11・10~11 面接調査)

●消費税上げーやむを得ない 24.4%、どちらかといえばそう思う 25.3%、やむを得ないとは思わない 31.5%、どちらかといえばそう思わない 16.6%

→11・2N 「選挙の谷間 09 年度に照準、消費税上げー年金改革、連動探るー政府・与党」

→11・21H (主) 「政府税調答申ー消費税増税路線の転換を」

⇒11・21 **自民財政改革研究会** (財革研一会長・与謝野前官房長官)、消費税率を 2010 年代半ばに 10%程度に引上げること、名称を『社会保障税』に改称を提言する「中間とりまとめ」を公表 (11・22A・Y)

→11・22A 「自民増税派が失速ー財革研が中間報告、選挙にらみで

一『社会保障目的』は方便？」

11・21 **万能細胞づくり成功**—京都大・再生医科学研・中山伸弥教授らが人の皮膚から各種の組織のもとになる万能細胞（人口多機能性幹細胞＝ips 細胞）を造ることに成功—11・21 米科学誌セル（電子版）に発表へ／米ウイスクンシン大も米科学誌サイエンス（電子版）に同様の成果を発表へ（11・21A）

11・21 **裁判官への嚴重注意**—宇都宮地裁・園尾隆司所長が同地裁破産事件の審尋に担当裁判官 3 人とは別に「書記官の補助者」として出席し、質問していた件で、「不適切」として東京高裁が嚴重注意（11・21A夕）

11・21 **型枠強度偽装**—鉄鋼メーカー栗本鉄工所（大阪市）の円筒型の強度試験データ改ざん問題発覚／横内誠二社長（記者会見）『会社の常識が社会の非常識』だった部分が残った」と陳謝—高速道路橋などに使用される型枠、約 40 年にわたって引継がれてきた、ニチアス、東洋ゴムの偽装に次いで判明（11・22Y）

→11・23 T(社)「橋梁型枠偽装—本当に安全は大丈夫か」

11・22 **サブプライム余波**

—A「6 大金融、利益半減—サブプライム響く、9 月中間合計—サブプライム関連、損失予想 3030 億円—東証 1 万 5000 円割れ、NYダウは一時 190 ドル安」「円高・株安・原油高、暮らし直撃—企業『助けて』価格転嫁、家計も金融資産目減り—不安が連鎖、賃金影響も」

—M「成長戦略立ち往生、大手 6 行最収益半減—『海外証券化』で損失—収益減、サブプライム直撃」

⇒11・22 金融庁、国内金融機関「サブプライム」1 兆 3300 円（損失総額 2260 億円）の保有を公表（11・23Y）

11・22 **国の借金残高 833 兆円**（財務省発表）—07・9・末現在の国債、借入金残高 833 兆 6982 億円、国内生産（GDP）の約 1.6 倍—07・6・末から 2 兆 8231 億円減少（11・23Y）

11・22 **N「金大中事件、韓国に捜査協力要請**—刑事共助条約に基づき、警視庁、

- 来週にも一関係者の聴取打診」→11・29 協力要請方針決定 (11・29T夕)
- 11・22 **防衛省スキャンダル**—額賀財務相、宴席同席を重ねて否定 (参院財政金融委) (11・22A夕)
- ←11・22H 「額賀氏疑惑の山—宴席・口利き・お車代・パーティ券・ゴルフ」
- 11・23M 「額賀氏宴席同席疑惑—民主、追及決め手欠く—反論『想定外』問答平行線に」
- 11・23A 「防衛族団体『会計に問題』—外務省が改善命令、05年一助成金流用疑惑、国会で指摘」
- 11・22 **民主提案・イラク特措法廃止法案**—審議入り (参院外防委)

テロ新法—「再可決」・会期再延長・衆院解散がらみ

- 11・22 **福田首相、各党代表と党首会談**—給油補給新法等めぐって決裂 (11・23各紙朝刊)
- 11・23A 「**与党、再議決の方針**—補給法案、再延長は不可避—党首会談が決裂」「自・民、突っ張りあい—自民『堂々と3分の2だ』、会談は再議決の手順?—民主『売られたケンカ買う』、問責回避の理由見えず」
- 「(社)終盤国会—やるべきことは多い」
- 11・23M 「物別れ党首会談—警戒民主ゼロ回答—政策協議、首相なお意欲—『再議決』なら解散含み」「(社)党首会談—意思決定のルールづくりを急げ」
- 11・23Y 「『**結論もう出た**』、**新テロ法案**—党首会談、『再可決』へ環境整備か—与党、接点見出せず」「『大連立』なお警戒—野党、小沢氏に『タガ』—幹事長会談、政策協議拒否を確認」「(社)党首会談—これでは『参院無用論』が出る」
- 11・22 **米軍再編交付金配分額**—防衛省、在日米軍再編への協力度合いに応じた07年度『再編交付金』配分額決定—計画受入れの33市町へ計45億6900

万円の支給—横須賀 5 億 8400 円

→再編反対の座間市、岩国市、名護市などは対象外／07 から 10 年間で総額 1000 億円程度を見込む (11・23T)